

令和 6 年度美幌町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

令和 8 年 3 月

美 幌 町

目次

1	はじめに	
(1)	財務書類作成の目的	1
2	美幌町の取り組み	
(1)	総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成	1
(2)	統一的な基準による地方公会計の導入	1
3	財務書類の作成にあたって	
(1)	基本的な考え方	2
(2)	作成基準日	2
(3)	各財務書類の対象範囲	2
4	財務書類（財務4表）の概要	
(1)	貸借対照表（バランスシート）【略称：BS】	3
(2)	行政コスト計算書【略称：PL】	5
(3)	純資産変動計算書【略称：NW】	6
(4)	資金収支計算書【略称：CF】	7
(5)	統一的な基準による財務4表の相互関係	8
5	美幌町の財務書類	
	一般会計等財務書類	9
	全体財務書類	13
6	一般会計等財務書類の分析	
(1)	資産形成度	20
(2)	世代間の公平性	21
(3)	持続可能性（健全度）	22
(4)	効率性	24
(5)	弾力性	24
(6)	自律性	25

1 はじめに

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、予算の適切な執行を図るため、現金の収入と支出（お金の出入り）のみを記録し、単純で透明性のある「現金主義会計・単式簿記」を採用しています。

しかし、「現金主義会計・単式簿記」は、お金の出入りを把握するには有効な方法ですが、資産や負債の累積額、資産に係る減価償却費などの見えない経費（非現金コスト）を含めた正確な経費が把握できないという課題があります。そのため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計で採用している「発生主義会計・複式簿記」を取り入れた財務書類の作成、会計情報の充実が求められています。

2 美幌町の取り組み

(1) 総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成

美幌町では、平成18年に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計制度改革として4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、（以下「財務4表」という。））の作成及び公表が各地方公共団体に求められるようになったことを受け、平成22年度から平成27年度決算まで総務省方式改訂モデルによる作成・公表をしてきました。

(2) 統一的な基準による地方公会計の導入

国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計について」において、各地方公共団体で「発生主義会計・複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした統一的な基準による財務4表の作成を要請しました。

これまでは複数の作成モデルがありましたが、作成基準の統一により各地方公共団体間の比較ができるようになります。財務書類の作成と開示だけではなく、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析し、住民に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが求められます。美幌町では、平成28年度決算（平成30年3月公表）から「統一的な基準」を導入し、財務分析の結果を活かした行財政の効率化・適正化に努めております。

3 財務書類の作成にあたって

(1) 基本的な考え方

財務書類は、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日であり、その後の出納整理期間中（4月1日から5月31日まで）の収支についても、当該基準日に含めて取り扱うこととしています。

(3) 各財務書類の対象範囲

令和6年度決算においては、一般会計の財務書類である「一般会計等財務書類」及び一般会計等財務書類に特別会計や企業会計を加えた「全体財務書類」を作成しました。

なお、一部事務組合や広域連合等を加えた「連結財務書類」については、対象団体の財務書類等が整い次第、作成を予定しています。

また、財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

<財務書類の対象範囲>

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類	連 結 財務書類			
普通会計	一般会計						
公営事業会計	国民健康保険特別会計						
	後期高齢者医療特別会計						
	介護保険特別会計						
公営 企業 会計	法 適 用				水道事業特別会計		
					病院事業特別会計		
					公共下水道事業会計		
					個別排水処理事業会計		
一部事務組合・広域連合 等							

4 財務書類（財務4表）の概要

（1）貸借対照表（バランシート）【略称：BS】

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状況を明らかにするものであり、資産、負債、純資産の3つの区分を用います。

町民の財産（公園、道路、学校など）や今後回収する予定の未収金など、将来にわたり様々な行政サービスを提供する「資産」が表の左側（借方）に記載されます。

また、「資産」を築くために必要な地方債など、将来の世代が負担することになる「負債」と、町税や使用料、手数料などによって、現在までの世代が負担してきた「純資産」が表の右側（貸方）に記載されます。

なお、貸借対照表（BS）の構成と3つの区分である「資産」、「負債」、「純資産」の具体例は、次のとおりです。

<貸借対照表（BS）の構成と3つの区分（資産・負債・純資産）の具体例>

借 方	貸 方
① 資 産 (将来の世代へ引き継ぐもの) ・公園、道路、学校などの 公共資産 ・他会計や他団体に対する 出資金 ・貸付金、基金 ・町税等の未納分（未収金）	② 負 債 (将来の世代が負担するもの) ・地方債 ・債務負担などの未払金 ・職員の退職金に係る退職手当引当金
	③ 純資産 (現在までの世代が負担してきたもの) ・土地、建物、基金などの資産現在高 ・町税等の収納分 ・使用料、手数料 ・国、北海道からの補助金

(①資産 = ②負債 + ③純資産)

<貸借対照表の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【資産の部】	町が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物など、1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち、目に見える資産
事業用資産	土地、建物などの有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	山林、保安林の価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等の建物
建物減価償却累計額	建物の減価償却費の累計額
建設仮勘定	建物中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
建物減価償却累計額	建物の減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物の減価償却費の累計額
物品	車両、物品など
物品減価償却累計額	物品の減価償却累計額
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券などの債権
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち、1年を超えるもの
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	財政調整基金及び減債基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実積率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年度調定の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち、流動資産に区分されるもの
財政調整基金	健全な財政運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
徴収不能引当金	未収金等のうち、回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	支払義務のある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方債のうち、償還期限が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額などで、正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

(2) 行政コスト計算書【略称：P L】

町の行政活動は、将来の世代も利用できる資産を形成するだけではなく、人的サービスや給付サービス（たとえば、ごみの収集や福祉サービス）など、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中（4月1日から翌年3月31日まで）の費用と収益（行政運営コスト）を明らかにするものです。資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純行政コスト」となります。

企業会計の損益計算書にあたるものです。

<行政コスト計画書の勘定科目説明>

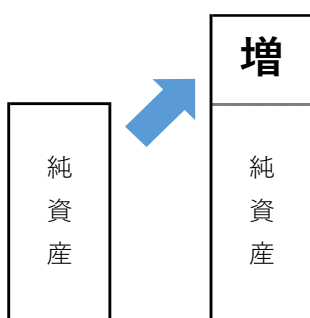
勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対して勤労の単価や報酬として支払われる費用
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持費、減価償却費等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や経年に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息等の費用
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
【純経常行政コスト】	経常費用と経常収益の差
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時利益
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した差

(3) 純資産変動計算書【略称：NW】

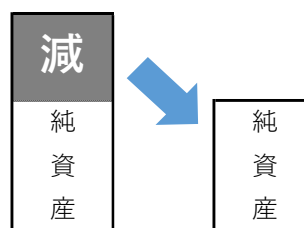
純資産変動計算書は、会計期間中（4月1日から翌年3月31日まで）に町の純資産がどのような増減によって変動したかを明らかにするものです。

行政コスト計算書に計上されないすべての取引が計上されます。

純資産は、町が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分になりますので、当該年度の純資産の変動は、現在までの世代と将来の世代における世代間の負担の重さが変動することを意味しています。



現在までの世代が自らの負担によって、将来の世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味する。



将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。

<純資産変動計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【前年度末純資産残高】	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国道等補助金	国庫支出金及び道支出金等
本年度差額	純行政コスト＋財源
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容を再掲する
有形固定資産等の増加	資産の機能維持のために必要な大規模修繕費等
有形固定資産等の減少	使用や経年に伴う資産の価値減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を増減した金額
【本年度末純資産残高】	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

(4) 資金収支計算書【略称：CF】

資金収支計算書は、会計期間中（4月1日から翌年3月31日まで）の町の現金預金の収支の状態、利用状況、資金能力を明らかにするものです。

前年度末の残高、本年度末の残高および期中の増減額を表しており、資金収支の性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表示することで、どのような活動に資金が使われたのかがわかります。

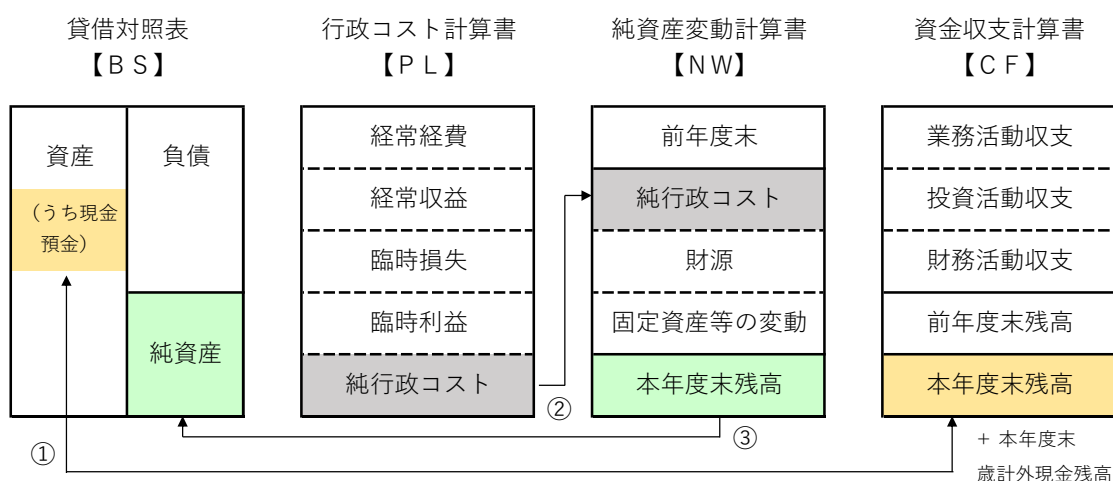
<資金収支計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」して表示する
業務支出（A）	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
業務収入（B）	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	町民税や固定資産税などの収入
国道等補助金収入	国道からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出（C）	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入（D）	臨時にあった収入
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示する
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国道等補助金収入	国道等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」

【財務活動収支】	「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示する
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末の資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

(5) 統一的な基準による財務4表の相互関係

統一的な基準による財務4表の相互関係は、次のとおりです。



- ① 貸借対照表【BS】の現金預金は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高を加えた金額に対応します。
- ② 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストに対応します。
- ③ 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高に対応します。

5 美幌町の財務書類

令和6年度決算における美幌町の一般会計等財務書類及び全体財務書類(財務4表)は、次のとおりです。

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,712,800	固定負債	13,189,443
有形固定資産	100,678,214	地方債	9,196,504
事業用資産	28,075,230	長期未払金	2,475,461
土地	7,266,618	退職手当引当金	689,572
立木竹	2,021,208	損失補償等引当金	0
建物	38,552,477	その他	827,906
建物減価償却累計額	△20,109,414	流動負債	2,188,541
工作物	263,138	1年内償還予定地方債	1,105,321
工作物減価償却累計額	0	未払金	783,302
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	130,877
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	169,041
その他	0	負債合計	15,377,984
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	81,203	固定資産等形成分	112,306,759
インフラ資産	72,229,320	余剰分(不足分)	△15,071,250
土地	3,383,890		
建物	118,120		
建物減価償却累計額	△110,980		
工作物	194,430,702		
工作物減価償却累計額	△125,615,082		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	22,671		
物品	2,121,869		
物品減価償却累計額	△1,748,205		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	9,034,586		
投資及び出資金	4,162,228		
有価証券	25,192		
出資金	3,988,649		
その他	148,387		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	49,172		
長期貸付金	58,358		
基金	4,369,734		
減債基金	1,290,893		
その他	3,078,841		
その他	417,025		
徴収不能引当金	△21,931		
流動資産	2,508,213		
現金預金	168,878		
未収金	9,220		
短期貸付金	0		
基金	2,329,369		
財政調整基金	2,126,835		
減債基金	202,534		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	746		
資産合計	112,221,013	純資産合計	97,235,509
		負債及び純資産合計	112,613,493

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,208,578
業務費用	9,745,865
人件費	2,113,958
職員給与費	1,608,118
賞与等引当金繰入額	130,877
退職手当引当金繰入額	74,531
その他	300,432
物件費等	7,542,001
物件費	2,785,168
維持補修費	595,688
減価償却費	4,152,378
その他	8,766
その他の業務費用	89,905
支払利息	37,282
徴収不能引当金繰入額	360
その他	52,263
移転費用	5,462,714
補助金等	3,648,869
社会保障給付	1,132,898
他会計への繰出金	679,597
その他	1,351
経常収益	505,936
使用料及び手数料	264,578
その他	241,358
純経常行政コスト	14,702,642
臨時損失	47,845
災害復旧事業費	0
資産除売却損	47,845
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	35,328
資産売却益	35,328
その他	0
純行政コスト	14,715,160

美幌町 令和06年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,424,247	115,625,265	△15,201,018
純行政コスト(△)	△14,715,160		△14,715,160
財源	11,500,315		11,500,315
税金等	8,471,625		8,471,625
国県等補助金	3,028,690		3,028,690
本年度差額	△3,214,845		△3,214,845
固定資産等の変動(内部変動)		△3,304,778	3,304,778
有形固定資産等の増加		145,574	△145,574
有形固定資産等の減少		△4,200,224	4,200,224
貸付金・基金等の増加		1,954,583	△1,954,583
貸付金・基金等の減少		△1,204,711	1,204,711
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△13,729	△13,729	
その他	39,835	0	39,835
本年度純資産変動額	△3,188,738	△3,318,507	129,768
本年度末純資産残高	97,235,509	112,306,759	△15,071,250

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,977,537
業務費用支出	5,514,823
人件費支出	2,035,656
物件費等支出	3,396,409
支払利息支出	37,282
その他の支出	45,477
移転費用支出	5,462,714
補助金等支出	3,648,869
社会保障給付支出	1,132,898
他会計への繰出支出	679,597
その他の支出	1,351
業務収入	11,937,181
税収等収入	8,472,139
国県等補助金収入	2,960,841
使用料及び手数料収入	264,578
その他の収入	239,623
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	959,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,774,437
公共施設等整備費支出	661,144
基金積立金支出	721,678
投資及び出資金支出	119,614
貸付金支出	272,000
その他の支出	0
投資活動収入	849,859
国県等補助金収入	67,849
基金取崩収入	458,029
貸付金元金回収収入	288,654
資産売却収入	35,328
その他の収入	0
投資活動収支	△924,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,004,284
地方債償還支出	1,000,802
その他の支出	3,482
財務活動収入	967,652
地方債発行収入	967,652
その他の収入	0
財務活動収支	△36,632
本年度資金収支額	△1,565
前年度末資金残高	170,443
本年度末資金残高	168,878
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	168,878

全体貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,987,633	固定負債	26,868,811
有形固定資産	117,463,843	地方債等	17,870,114
事業用資産	28,464,872	長期未払金	2,475,461
土地	7,266,618	退職手当引当金	711,294
立木竹	2,021,208	損失補償等引当金	0
建物	41,708,007	その他	5,811,942
建物減価償却累計額	△22,875,666	流動負債	3,956,797
工作物	406,086	1年内償還予定地方債等	2,326,016
工作物減価償却累計額	△142,585	未払金	1,157,668
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	553
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	233,319
航空機	0	預り金	68,738
航空機減価償却累計額	0	その他	170,503
その他	0	負債合計	30,825,608
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	81,203	固定資産等形成分	116,786,798
インフラ資産	85,779,827	余剰分(不足分)	△17,092,860
土地	3,456,402		
建物	2,146,627		
建物減価償却累計額	△1,532,364		
工作物	236,044,182		
工作物減価償却累計額	△154,415,151		
その他	54,243		
その他減価償却累計額	△41,581		
建設仮勘定	67,469		
物品	11,746,472		
物品減価償却累計額	△8,527,328		
無形固定資産	93		
ソフトウェア	0		
その他	93		
投資その他の資産	7,523,697		
投資及び出資金	2,630,863		
有価証券	25,192		
出資金	2,457,284		
その他	148,387		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	88,132		
長期貸付金	58,358		
基金	4,369,734		
減債基金	1,290,893		
その他	3,078,841		
その他	417,025		
徴収不能引当金	△40,414		
流動資産	4,301,330		
現金預金	1,042,216		
未収金	546,532		
短期貸付金	0		
基金	2,601,097		
財政調整基金	2,398,563		
減債基金	202,534		
棚卸資産	12,235		
その他	115,679		
徴収不能引当金	△16,427		
繰延資産	0		
資産合計	129,288,963	純資産合計	99,693,938
		負債及び純資産合計	130,519,546

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,236,503
業務費用	13,590,719
人件費	3,381,761
職員給与費	2,778,946
賞与等引当金繰入額	230,599
退職手当引当金繰入額	53,194
その他	319,021
物件費等	9,991,437
物件費	3,962,263
維持補修費	703,443
減価償却費	5,224,085
その他	101,646
その他の業務費用	217,522
支払利息	131,297
徴収不能引当金繰入額	2,741
その他	83,484
移転費用	8,645,783
補助金等	7,938,417
社会保障給付	1,132,931
その他	1,452
経常収益	3,802,065
使用料及び手数料	2,631,905
その他	1,170,160
純経常行政コスト	18,560,276
臨時損失	47,845
災害復旧事業費	0
資産除売却損	47,845
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	35,328
資産売却益	35,328
その他	0
純行政コスト	18,572,793

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,659,000	119,814,970	△17,155,970	0
純行政コスト(△)	△18,572,793		△18,572,793	0
財源	14,763,082		14,763,082	0
税収等	9,263,016		9,263,016	0
国県等補助金	5,500,066		5,500,066	0
本年度差額	△3,809,711		△3,809,711	0
固定資産等の変動(内部変動)		△3,719,304	3,827,518	
有形固定資産等の増加		145,574	△145,574	
有形固定資産等の減少		△4,565,540	4,565,540	
貸付金・基金等の増加		1,960,226	△1,960,226	
貸付金・基金等の減少		△1,259,564	1,367,778	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	320,083	320,083		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	416,352	371,049	45,303	
本年度純資産変動額	△2,965,062	△3,028,171	63,110	0
本年度末純資産残高	99,693,938	116,786,798	△17,092,860	0

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,875,674
業務費用支出	8,243,226
人件費支出	3,403,418
物件費等支出	4,547,513
支払利息支出	139,817
その他の支出	152,478
移転費用支出	8,632,448
補助金等支出	7,925,183
社会保障給付支出	1,132,931
その他の支出	1,351
業務収入	17,890,229
税込等収入	9,266,953
国県等補助金収入	5,432,217
使用料及び手数料収入	1,904,768
その他の収入	1,286,291
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,014,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,978,899
公共施設等整備費支出	1,582,269
基金積立金支出	724,500
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	672,130
その他の支出	0
投資活動収入	1,833,451
国県等補助金収入	320,402
基金取崩収入	512,882
貸付金元金回収収入	288,654
資産売却収入	435,328
その他の収入	276,186
投資活動収支	△1,145,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,498,751
地方債等償還支出	2,393,807
その他の支出	104,944
財務活動収入	2,000,466
地方債等発行収入	1,792,252
その他の収入	208,214
財務活動収支	△498,285
本年度資金収支額	△629,177
前年度末資金残高	1,664,993
本年度末資金残高	1,035,817
前年度末歳計外現金残高	11,417
本年度歳計外現金増減額	△5,018
本年度末歳計外現金残高	6,399
本年度末現金預金残高	1,042,216

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計（以下、「企業会計」という。）については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券及び出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法による。

③出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。また、市場価格のないものについては、出資金額による。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

減価償却資産について定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定している。ただし、企業会計については企業会計の算定基準により計上している。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（歳計現金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とし、直接法を採用している。

(7) 消費税等の会計処理

各会計基準により会計処理している。

(8) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円単位の表示を採用しており、端数整理により合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体会計財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計、病院事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

令和6年度美幌町の財務書類
(統一的な基準による財務書類)

令和8年3月発行

美幌町総務部財務課財務グループ

TEL 0152-77-6530

E-mail zaimug@town.bihoro.hokkaido.jp